

2020年6月15日

シリーズ企画「コロナ後のイノベーション動向」

## 【6】教育系、米中印でオンライン教育成長

### —中印は初中等教育、米国は社会人教育に注力

主任研究員 上原正詩

(要旨)

- ▶ 教育系は米国と中国が評価額合計で拮抗し、インドが迫るといった構図になっている。いずれもオンライン教育を手掛けるスタートアップが成長している。
- ▶ 中国とインドは大学進学前の初等・中等教育をオンラインで提供するスタートアップに資金が流入している。中国・猿輔導(ユアンフータオ)、インドのバイジューズなどだ。
- ▶ 米国はプログラミングなどが学べる社会人教育、就業支援教育の会社が多い。米ユードミーや米アンデラなどで、米ラーン・キャピタルなど教育特化型VCが投資している。

「教育」分野は12産業分野の中で比較的少数勢力で、評価額合計で米国と中国が拮抗し、インドが背後に迫るといった構図になっている。いずれもオンライン教育のスタートアップが主役で、中印は若年層人口を背景に、大学に入る前の初等・中等教育を提供する企業に多額の資金が流入している。米国はコーディング教育など社会人教育、就業支援教育をするスタートアップが高い評価を得ている。国情の違いが反映されているようだ。

#### ■北京、バンガロールに巨大スタートアップ

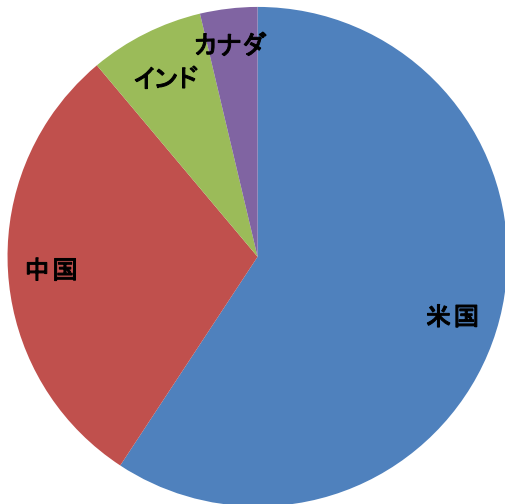
教育系<sup>1</sup>は27社あり、12産業分野の中では25社のライドシェアを若干上回る11位(【2】「浮上するヘルス系スタートアップ」図表3参照)。国分布は米国が6割、中国が3割。スタートアップ全体に比べると中国の割合が大きい(図表1、2)。評価額合計は375億ドルで、12分野中で最下位となっている。国分布は米国と中国が拮抗し、中国が若干上回って1位となっている。3位のインドも迫っており、米中印で99%を占めている。スタートアップ全体と比べると、企業数、評価額ともインドの健闘が目立つ。教育系では評価額100億ドルを超えるデカコンはなく、ユニコン、デミコン、ミニコンにほぼ均等に企業が存在している(【2】「浮上するヘルス系スタートアップ」図表2参照)。

都市分布を見ると、企業数はサンフランシスコ、北京、シリコンバレーがほぼ横並び。評価額合計は北京、バンガロールが1位、2位で、やや置いてシリコンバレー、サンフランシスコが続いた(図表3)。サンフランシスコ、シリコンバレーは比較的评价額の小さな企業が多く集まり、北京、バンガロールには評価額の大きな企業が存在することを示唆している。実際、北京には評価額で2位の猿輔導(ユアンフータオ)、バンガロールには同1位のバイジューズがある。

<sup>1</sup> ピッチブックの産業分類(Verticals)がEdTech、別の産業分類(All Industry)がEducational Softwareを教育系として分類した。

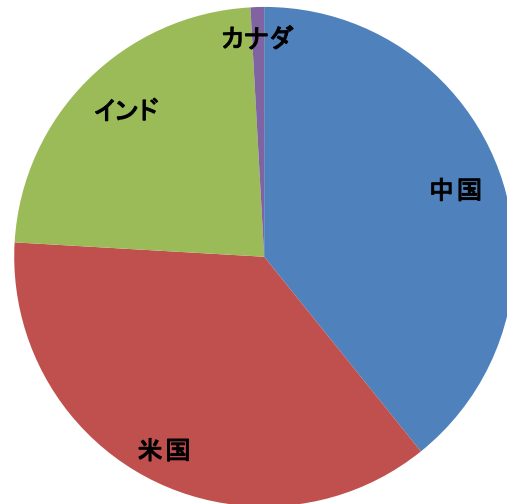
図表 4 は教育系スタートアップ 27 社を、横軸に評価額、縦軸に出資している VC の数（投資 VC 数）をとった散布図である。バイジューズ、猿輔導がやや飛び抜けており、米国系で最も評価額が大きいのはユーデミー（20 億ドル）だった。図表 4 を参考にしながら、注目の教育系スタートアップをピックアップし、同分野のトレンドを占う。

図表 1 教育系スタートアップの国分布  
（企業数）



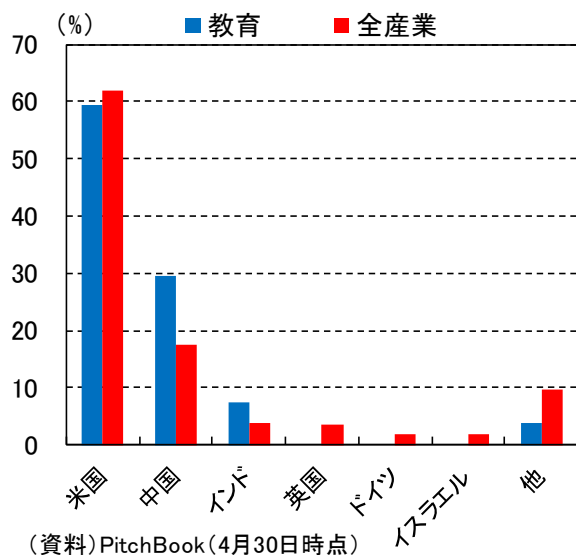
（資料）PitchBook（4月30日時点）

（評価額合計）



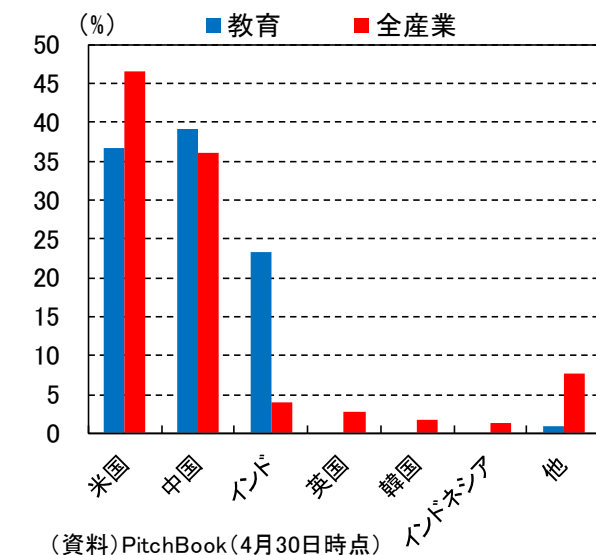
（資料）PitchBook（4月30日時点）

図表 2 教育分野と全産業の国分布比較  
（企業数）



（資料）PitchBook（4月30日時点）

（評価額合計）



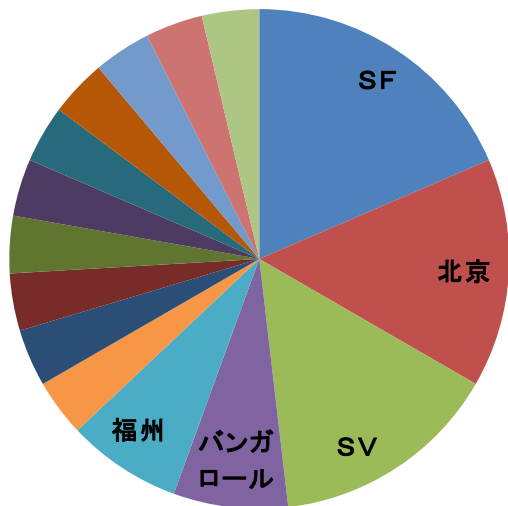
（資料）PitchBook（4月30日時点）

■ 中印は K-12 教育や就職資格、中国では英語も

教育系スタートアップで上位にランク入りしている企業は米中印でそれぞれの国の状況を反映している。評価額 1 位、インドのバイジューズ（シンク・アンド・ラーン）（バンガロール）は高校、中学、小学レベルを中心に教育のオンライン・プラットフォームを運営する。大学入

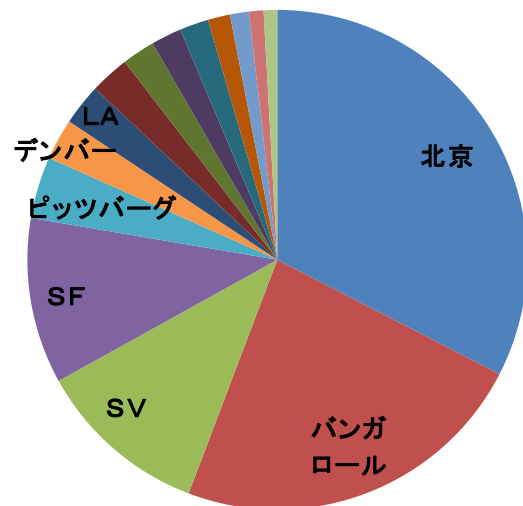
試の指導などをしてきた教師のバイジュー・ラビンドラン氏らが 2011 年に設立した。当初は大学入試や就職試験のためのコンテンツを提供していたが、K-12(幼稚園から高校までの教育)に軸足を移して急成長した。インドのタイムズ・インターネットのほか、フェイスブック創業者の投資会社チャン・ザッカーバーグ・イニシアチブ、南アフリカのネット企業ナスパース、騰訊控股(テンセント)、タイガー・グローバル・マネジメントなど 17 の投資家を抱える。

図表 3 教育系スタートアップの都市分布  
(企業数)



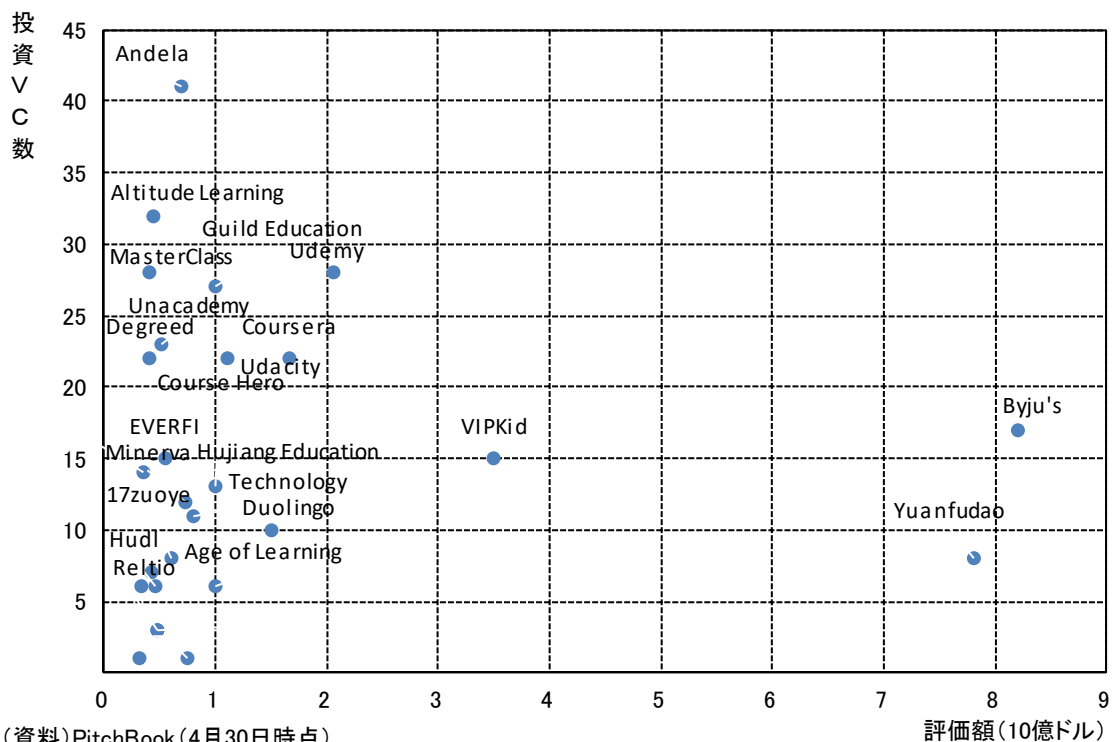
(資料)PitchBook(4月30日時点)

(評価額合計)



(資料)PitchBook(4月30日時点)

図表 4 教育系スタートアップの評価額と投資 VC 数の散布図



(資料)PitchBook(4月30日時点)

インドの教育系スタートアップはもう 1 社、デミコーンの**アンアカデミー**(バンガロール)がある。同社は就職資格試験のオンライン指導をするスタートアップだ。国家公務員、銀行員、鉄道公社職員など様々な職業資格取得のためのオンラインコースを用意している。フェイスブック本体、セコイア・キャピタル・インド、GGV キャピタル、印ネット通販大手フリップカートの創業者 2 人など 23 の投資家が支援している。バイジューズも同様のコースを開設しており、両者は競合関係にある。またアンアカデミーはインドネシアへ展開し、バイジューズは英語圏の市場に進出するなど両社とも海外展開に積極的だ。

評価額 2 位の中国・**猿輔導(ユアンフータオ)**(北京)は小学、中学、高校生向けに国語、数学、英語などの教育コンテンツをオンラインで提供する。累計で 4 億人が同社のサービスを利用したとしている。コロナ禍の都市封鎖でオンライン教育への需要が拡大し、同社はコロナ禍中の 4 月に高瓴資本(ヒルハウス・キャピタル・グループ)、IDG 資本(IDG キャピタル)、テンセントなどがから 10 億ドルを新規調達している。

米国への留学を希望する人が多い中国では、英語のオンライン教育スタートアップも成長している。評価額 3 位の中国・**北京大米科技(VIP キッド)**(北京)は英語教育のオンライン・プラットフォーム。北米にいる 7 万人の英語教師と中国にいる 50 万人の学生をオンラインで結ぶ仕組み。米雯娟(シンディー・ミー)氏が 2013 年に創業し、セコイア・キャピタル・チャイナ、テンセント、元グーグル中国法人のトップの李開復氏率いる**創新工場(イノベーションワークス)**など 15 社が出資する。デミコーンの**湖江教育技術(フーチアン・エデュケーション・テクノロジー)**(上海)も英語や日本語など外国語の教育コンテンツをオンラインで提供する。2001 年創業で、百度(バイドゥ)など 11 社が出資している。同じくデミコーンの**一起作業(17 ツオイ)**(北京)は小中学生を対象に英語と数学をネットで教える。字節躍動(バイトダンス)、タイガーなどが投資する。

## ■米国は社会人教育、就職支援教育

中印では K12 向けのビジネスが中心だが、米国では社会人教育ビジネスが成長している。評価額 4 位の米**ユーデミー**(サンフランシスコ)は社会人教育のオンライン・プラットフォームを運営する。プログラミング、マーケティング、動画制作など 10 万以上のコンテンツを、自分のペースで受講できる。2010 年設立で、500 スタートアップス、シェアーズポスト、日本のベネッセホールディングス、デジタルガレージなど 28 社が投資する。

投資 VC 数 1 位で 40 社以上が投資する米**アンデラ**(ニューヨーク)は IT 技術者育成のスタートアップで、2014 年創業のデミコーンだ。チャン・ザッカーバーグ・イニシアチブ、グーグル、セールスフォース・ドットコムなど 39 社が投資する。教育の対象は米国人ではなく、アフリカに住む人々だ。当初はナイジェリアで IT 技術者の教育・育成を手掛けていたが、今ではケニア、エジプト、ウガンダ、ルワンダ、ガーナにも事業を拡大している。教育するだけでなく、その先の就労にも目を向ける。6 カ月間の教育をし、その後は 4 年間、アフリカから米国企業向けにリモートで開発能力を提供する仕組み。教育を提供するだけでなく、教育で得た能力を生かせる職場の紹介までも手掛ける。

ザッカーバーグ氏らが出資するアイオニック・キャピタルなど 27 の投資家を抱える米**ギルド・エデュケーション**(デンバー)は企業の従業員の再教育プログラムを提供する、2015 年創業のユニコーン。大企業が福利厚生の一貫として、教育の機会を従業員に与える取り組みを提案。既存の大学と提携し、従業員が学位を取得するのを支援する。Y コンビネー

ターなど 28 社が出資する米 **マスタークラス** (サンフランシスコ) は 2015 年創業のミニコーンで、映画、音楽、料理、スポーツなどその道の著名人によるオンライン講義を視聴できる。映画監督のマーティン・スコセッシ氏、女優のナタリー・ポートマン氏などが講師になっている。

### ■大学教育のオンライン化も

評価額 5 位の米 **コーセラ** (シリコンバレー) は大学の授業をオンラインで提供する無料の教育プラットフォームだ。スタンフォード大学のコンピューターサイエンス学科の教授だったダフネ・コラー氏とアンドリュー・ウン氏が 2012 年に創業したユニコーンだ。機械学習の第一人者であるウン氏の AI の講義を 2011 年にネットで公開したところ大反響を得たことから、これをスケールアップして世界中の人が視聴できるようにと 2 人が立ち上げた。「トップ大学からオンラインで学び、価値ある資格を取ろう」が社是で、スタンフォード大学など 190 以上の大学と提携し、コンピューターサイエンス、経営学など 3800 以上の授業を無料で聴講できる。有料で学位が取れるコースも用意している。日本からは東京大学が参加している。世界銀行、KPCB など 22 社が出資する。

評価額 9 位の米 **コースヒーロー** (シリコンバレー) はユーチューブなどで無料公開されている教育コンテンツから、経済学、生物学などのコースを作成し学生などに提供している。2006 年設立のユニコーンで、プラグ・アンド・プレイ、SV エンジェルなど 22 社が投資する。年間 9.95 ドルですべてのコンテンツにアクセスできるほか、講師にオンラインで質問したりできる。

米国では無料でプログラミングなどが学べるオンライン教育のスタートアップが多くある。2011 年設立でユニコーンの米 **ユーダシティ** (シリコンバレー)、2016 年設立で「コードするために学ぶ、無料で」を掲げる米 **コードカデミー** (ニューヨーク)<sup>2</sup>、2006 年創業の非営利団体米 **カーン・アカデミー** (シリコンバレー)<sup>3</sup> などがある。

### ■教育分野に特化した VC 多数

図表 5 に教育系を支援する VC 上位 9 社のランキングを示した。セコイア・キャピタル、グーグル (GV)、アンドリーセン・ホロウィッツといった常連とは顔ぶれが異なる<sup>4</sup>。1 位のラーン・キャピタルや 2 位の GSV ベンチャーズ、5 位のエマーソン・コレクティブ、6 位のエンタングルド・グループ、9 位のリシンク・エデュケーション・マネジメントなどはいずれも教育分野に特化した VC である。

図表 6 はこのトップ 9 の VC と、出資するスタートアップの出資関係を描いたグラフである。1 位のラーンと 2 位の GSV はアンデラとコーセラに、1 位のラーンと 3 位のニュービュー・キャピタルはユーデミーに共通して出資する。2 位の GSV と 3 位のニュービュー、そして 4 位の IDG はコースヒーローをともに支援していることが分かる。

<sup>2</sup> 評価額 1.2 億ドルでミニコーン以下

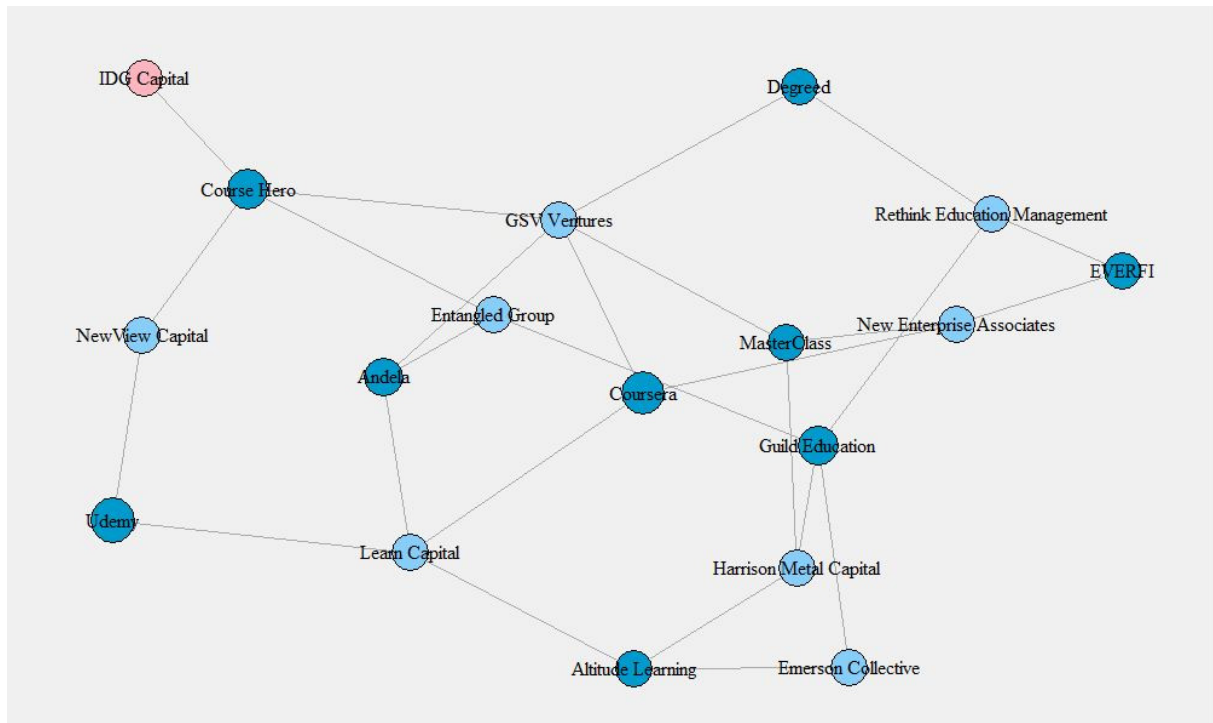
<sup>3</sup> 評価額不明

<sup>4</sup> スタートアップ 1198 社に出資する VC のうち、投資スタートアップ数のトップ 10 は①米セコイア・キャピタル (89)、②米アクセル (79)、③米 GV (79)、④米アンドリーセン・ホロウィッツ (79)、⑤米クライナー・パークインズ (KPCB) (74)、⑥米タイガー・グローバル・マネジメント (74)、⑦米 SV エンジェル (61)、⑧米ニュー・エンタープライズ・アソシエイツ (58)、⑨米 Y コンビネーター (58)、⑩シンガポールのテマセク・ホールディングス (56) となっている。

図表 5 教育系スタートアップを支援する VC 上位 9 社 (カッコ内は出資スタートアップ数)

- 1 米ラーン・キャピタル(6)
- 2 米 GSV ベンチャーズ(5)
- 3 米ニュービュー・キャピタル(5)
- 4 中国 IDG キャピタル(4)
- 5 米エマーソン・コレクティブ(3)
- 6 米エンタングルド・グループ(3)
- 7 米ハリソン・メタル・キャピタル(3)
- 8 米ニュー・エンタープライズ・アソシエイツ(3)
- 9 米リシンク・エデュケーション・マネジメント(3)

図表 6 教育系のスタートアップ系の有力 VC とスタートアップの出資関係



(資料) Pitchbook, JGER

(注) 濃い青い丸が米国系スタートアップ、濃い赤い丸が中国系スタートアップ、薄い青い丸が米国系 VC、薄い赤い丸が中国系 VC、白い丸はそのほかの国のスタートアップ及び VC。スタートアップの丸の大きさは評価額を表す。教育系スタートアップ 27 社に出資する VC は 300 社以上。そのうち 3 社以上のスタートアップに出資する VC 9 社と、その 9 社のうち 2 社以上が出資するスタートアップ 9 社の出資関係を描いた。

本稿の無断転載を禁じます。

詳細は総務本部までご照会ください。

公益社団法人 日本経済研究センター  
 〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル11F  
 TEL:03-6256-7710 / FAX:03-6256-7924